報道関係各位

公立大学法人岩手県立大学令和3事業年度に係る業務実績報告及び令和3年度決算 (財務諸表等)について

公立大学法人岩手県立大学(理事長:千葉茂樹、副理事長/学長:鈴木厚人)では、地方独立 行政法人法等の規定に基づき、令和3事業年度の業務実績について自己点検・評価し、「令和3 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「令和3年度財務諸表等」としてまとめまし たので、お知らせします。

記

1 令和3事業年度に係る業務実績報告(別紙1)

- (1) 本法人の第三期中期計画期間(平成29年4月~令和5年3月)では、東日本大震災津 波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするた め、「ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む学びの府」として、知事から指示さ れた第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献す る大学」を目指し、全学一体となって取り組んでいます。
- (2) 今般、令和3事業年度における業務実績について自己点検・評価を行い、報告書を作成しました。なお、報告書については、7月上旬、本学ウェブページに掲載する予定です。
- (3) 本業務実績の評価については、岩手県地方独立行政法人評価委員会の評価を経て、今秋、同評価委員会から公表されるものです。

2 令和3年度決算(別紙2-1、2-2)

- (1) 本法人の令和3年度決算は、地方独立行政法人会計基準等に従って処理し、地方独立行政法人法の規定に基づき、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類等)、事業報告書、決算報告書として取りまとめたものであり、監査法人及び法人の監事により適正であると認められたものです。
- (2) 財務諸表については、県の承認後、年内に県報において公告するとともに、一般の閲覧に供するものです。

【問合せ先】岩手県立大学事務局

[1について] 企画室長 北島、 担当 伊藤

TEL: 019-694-2005 FAX: 019-694-2001

E-Mail: kikaku@ml.iwate-pu.ac.jp

「2について〕事務局次長兼総務室長 新沼

TEL: 019-694-2036 FAX: 019-694-2001



令和3事業年度に係る業務実績の概要について

別紙1

第三期中期目標

"いわて創造人材の育成と 地域の未来創造に貢献する大学"

H29.4.1~R5.3.31 (6年間) 未来を切り拓く 未来創造に 力を高める教育 資する地域貢献

教育と地域貢献の根幹となる高い研究力

県から指示(H28.12.22)

第三期中期計画

ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む 「学びの府」として地域に貢献

【教育】全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成(17の計画項目)

(ポイント) いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携のもと、いわてをフィールドとした地域志向教育の充実と学生の主体的学修を促す能動的学習の推進

- ・初年次教育や高年次基盤教育など、専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築
- ・学部横断的に学ぶ副専攻「いわて創造教育プログラム」や各学部の専門を生かした地域志向教育の充実
- ・課題解決型授業や演習・実習の充実等による能動的学習の推進
- ・効果的な学習支援体制の構築と能動的学習に対応した学習空間など、最適な教育環境の整備
- ・グローバルな視野を涵養するため、体系的な授業科目の編成と海外研修や留学生との交流機会の 拡充
- ・効果的な志願者確保と研究科を含めた各課程における入学定員の充足
- ・キャリア教育やインターンシップ等を通じた確実な就業力の育成と県内就職の促進

【研究】 教育と地域貢献を支える研究活動の強化 (5の計画項目)

(ポイント) いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

- ・地域ニーズに応じた実践的研究の推進と専門領域を横断した学術研究交流の活発化
- ・コーディネート機能の充実強化と外部研究資金への応募(申請)、採択の促進

【地域貢献】 地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応 (7の計画項目)

(ポイント) いわての「グローバル化」を促進するための多様な文化や価値観の理解促進支援ネットワークの構築

- ・地域政策研究センター及びいわてものづくり・融合テクノロジーセンターを中心とした産学公連 携による共同研究等の実施
- ・地区単位の国際交流団体間の支援ネットワークの構築と多文化共生社会の実現に向けた施策の提案と実践
- 東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に向けた取組(学生ボランティアのノウハウの継承、各学部の特性を活かした協働事業等)の推進と「ふるさといわて創造プロジェクト」の継続実施

【業務運営等】教育研究活動を支える自主的・自立的な法人運営(16の計画項目)

- ・大学情報のデータを総合的に分析・活用・情報発信する体制(IR)の整備
- 研究科の再編等教育課程や教育研究組織の見直し・再構築
- ・大学運営に必要な教職員の能力・資質向上のため、FD (ファカルティ・ディベロップメント) とSD (スタッフ・ディベロップメント) を融合させた研修等の実施
- ・男女共同参画における本学の基本方針の下、ワークライフバランスに配慮した環境の整備
- ・学生納付金や外部資金の積極的な確保に加え、同窓会組織の充実強化等による寄附金収入の確保

内部質保証システムによる進行管理(全学共通計画45項目)

- ・全学共通の中期計画を基に、部局個別の6年間の計画を策定。また、中期計画を確実に達成するため、各学部及び各本部等においては、6年間の工程表を作成
- ・中間(4年後)及び最終(6年後)段階における「目指す成果・達成状態」とともに、達成度のメルクマールとして「数値目標」を設定

第三期中期計画の5年目となる令和3事業年度は、45項目からなる事項別計画のうち、AA (特筆すべき進行状況にある)が8.9% (4項目)、A (計画どおり進んでいる)が77.8% (35項目)、B (おおむね計画どおり進んでいる)が13.3% (6項目)となり、おおむね計画どおりに進んでいる。

具体的には、教学IR体制の整備や学生への経済的支援等の充実、産学公連携による研究プロジェクトの推進、メディアミクスによる広報活動に成果があった。一方で、新型コロナウイルス感染症の想定以上の感染拡大により、一部の事業が中止又は延期となり、令和4年度以降の実施に向けて見直しの検討を行った。

令和3事業年度の主な取組状況								
目からなる事項	区分(自己点検・評価)	項目数	割合 (%)					
6(4項目)、A らむね計画どお	A A (特筆すべき進行状況にある)	4	8.9					
ごどおりに進んで	A(計画どおり進んでいる)	35	77.8					
等の充実、産学	B(おおむね計画どおり進んでいる)	6	13.3					
よる広報活動に	C (やや遅れている)	0	0.0					
以上の感染拡大 降の実施に向け	D (重大な改善事項がある)	0	0.0					
	計	45	100.0					

		分野	取り組んだ事項	
		教育	・人材育成目標を達成するための体系的な 教育課程編成に向けた取組の推進 【No.1】	・ 名 · ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	AA		・学生への経済的支援、学生の主体的学修 を支援するための取組の推進【No.14】	・ 紹 ・新
		地域	・産学公が連携する学際的な研究プロジェクトの推進【No.27】	· 東
		業務 運営等	・各種情報媒体を相互に連携させた広報活動の展開【No.41】	· 高 · 名
)	教育	・初年次教育と専門教育の連携【No.2】 ・アセスメント結果を踏まえたキャリア教育等の実施【No.16】	・数 ク ・割し
	Α	研究	・地域ニーズに応じた研究の推進【No.18】	· =
		地域 貢献	・東日本大震災からの復興及びふるさと振興への貢献【No.29】	· 東
		業務 運営等	・事務局組織の効率的な運営の推進 【No.37】	・業 Ľ
В		教育	・補充的教育・発展的教育の推進【Na.6】 ・学修成果の評価基準の明確化や達成度評価の運用に向けた取組の推進【Na.7】 ・障がいや困難を抱える学生への支援の充実【Na.15】	・補 <i>の</i> ・学気・ L io
	В	地域 貢献	 ・地域ニーズに対応したリカレント教育や公開講座の実施【No.23】 ・多文化共生社会の実現に向けた取組の推進【No.28】 	· 海 · 自 ·
		業務 運営等	・教職員のコンプライアンス確立に向けた 取組の推進【No.45】	・ノ! 値

業務実績

- ・各学部・研究科における**アセスメント実施体制の整備**、学士課程の**基盤教育におけるアセ**スメントの実施
- ・教学 I Rセンターの令和 4 年度設置を決定
- ・令和3年度に設置した**教職教育センターの運営による教職課程の充実**
- ・ソフトウェア情報学研究科における**学士課程・修士課程を接続した6年一貫教育を想定し** た新カリキュラムの整備
- ・経済不安等の課題を抱える学生に対する適切な相談対応及び授業料減免の実施
- ・新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえた**国の給付金事業**の実施
- ・ライブラリー・アテンダントとの協働による図書館の企画展や広報活動の実施
- ・東京大学が代表機関を務める「資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠 東京」(JST共創の場形成支援プログラム・育成型)に本学の参画が決定、育成型から本 格型に昇格採択
- ・高校生向けにはインターネット、保護者向けにはテレビなど、**対象毎に媒体を選択したメ** ディアミクスによる広報活動の展開
- ・各種アンケートやアクセス解析ツールの活用により広告効果を検証し、令和4年度オーブンキャンパスの対面とデジタルのハイブリッド開催を決定
- ・数理・データサイエンス・A I を体系的に学ぶための文理融合データサイエンス教育プログラムの導入・令和4年度からの実施を決定
- ・キャリア教育科目において外部アセスメント(客観的評価)及び内部アセスメント(自己評価)を実施し、その結果を踏まえたアウトブット重視の授業の実施及びインターンシップセミナーの開催
- ・コーディネーター等を中心に地域ニーズの把握・分析及び学内シーズとのマッチングを行い、共同研究等を推進(共同研究47件、受託研究6件、包括連携協定の締結1件)
- ・東日本大震災津波から10年間の**復興支援活動等を記録した「東日本大震災津波復興支援の 歩み」**の作成、配付
- ・業務改善の一環としてRPAのシステムの試行導入を行い、研修会の開催や試行実施により効果等を検証
- ・補充的教育・発展的教育の取組計画について学内への照会や先進事例調査を実施(本学での取組については今後検討)
- ・学生への**学修成果に関するアンケート**の実施を検討し、導入するアセスメントテストを決定(運用については引き続き検討)
- ・L G B T 等に係る学生支援のあり方について全学的な検討を実施(体制整備等について引き続き検討)
- ・滝沢市と宮古市における**地区講座**の実施を検討(新型コロナウイルス感染症の影響等により開催は見送り)
- ・自治体や国際交流団体等と連携した多文化共生社会の意識醸成を図るための啓発活動や県内市町村等への留学生派遣について、これまでの状況を踏まえて今後の対応を検討
- ・ハラスメント防止に関する意識の向上を図るため、**ダイバーシティやLGBTに関する研修会**を開催

令和3年度(第17期事業年度)公立大学法人岩手県立大学決算概要について

地方独立行政法人の損益計算書(運営状況)の表示ルールに従い、その概要をお知らせします。

- 事業の実施に係る費用の状況
- **経常費用は、総額57億6,700万円余**と前年度と比較し1億1,900万円余の増となりました。
- これは、前年度において職員等のパソコンや視聴覚設備等の更新が完了したことにより一般管理費が減となった一方、学内情報ネットワークの更新費用の増により教育・研究・教育研究支援費が増となったことが主な要因であります。
- 費用に対する財源手当の状況
- **経常収益は、総額60億3,300万円余**と前年度と比較し1億2,900万円余の増となりました。
- これは、設置団体である県からの運営費交付金における退職手当や授業料減免分等の増、補助金等収益における県からの大規模施設修繕等に係る施設等整備費補助金の増が主な要因であります。

【主な収益の推移】							(単位:千円)
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	(R3 - R2)
運営費交付金収益	3, 791, 575	3, 693, 065	3, 600, 421	3, 802, 992	3, 780, 907	3, 856, 403	75, 496
学生納付金収益	1, 461, 640	1, 446, 585	1, 451, 380	1, 445, 988	1, 446, 784	1, 457, 455	10, 671
補助金収益	63, 051	409, 885	285, 145	184, 925	374, 785	408, 475	33, 690
産学連携等研究収益	84, 895	66, 778	98, 675	73, 854	39, 690	47, 523	7, 833

- ※ 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額です。
- ※ 補助金収益のうち、大規模施設修繕に係る県の補助金は406,169千円です。
- <u>目的積立金</u>については、大規模施設修繕経費、学内情報システムの一部更新費用などに充てるため、**2億 2,000万円余を取崩して充当**しました。
- 当期総利益の状況
- これらの結果、**当期総利益は4億8,700万円余**と前年度と比較し7,300万円余の増となりました。
- この当期総利益は、次年度以降の教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため、 目的積立金に積み立てるよう県と協議しております。

【当期総利益の推移】							(単位:千円)
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	(R3 - R2)
経常費用	5, 937, 483	5, 809, 606	5, 447, 359	5, 590, 910	5, 647, 721	5, 767, 456	119, 735
経常収益	5, 635, 032	5, 848, 835	5, 658, 337	5, 738, 501	5, 904, 178	6, 033, 594	129, 416
臨時損失	0	454	17	470	567	70	▲ 497
臨時利益	0	454	317	470	567	70	▲ 497
目的積立金取崩	633, 037	232, 527	167, 628	162, 773	156, 696	220, 908	64, 212
当期総利益	330, 587	271, 756	378, 905	310, 365	413, 153	487, 046	73, 893

- ※ 地方独立行政法人の損益計算書では、経常費用から経常収益を控除して経常利益を示したあと、臨時損益項目を加減して当期純利益が示され、さらに目的積立金取崩額等を記載して当期総利益が最終行で示されます。
- ※ 本学の当期中期計画において、目的積立金は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てることとしています。
- ◎ 令和3年度は、一定の利益を計上することとなりましたが、18歳人口の減少、地域社会のグローバル化、東日本大震災からの復興等の環境下で、本学は、永続的に県民等の期待に応えられる大学として健全経営に努め、今後とも公立大学としての使命を果たしてまいります。

公立大学法人 岩手県立大学 令和3年度決算の概要

令和4年6月30日 岩手県立大学

貸借対照表

■ 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日におけ る財政状態を表すものです。 (単位: 千円)

【資産の主なもの】

土地の主なもの 宮古キャンパス 56,000m² 教職員宿舎 21,055m²

建物の 主なもの 81 000m² 滝沢キャンパス 宮古キャンパス 9 000m² **構築物**は、建物以外の土地に定着する土 木設備、工作物です。

機械装置は、一年を超えて使用する各種の 機械・製造装置です。

工具器具備品は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。 長期貸付金は、学生への学業奨励金です。 たな卸資産は、重油の貯蔵分相当額です

有形固定資産 2,434,285 19,204,667 固定負債 十抽 2.434.285 4.425.988 資産見返負債 建物 13 091 810 構築物 212 060 流動負債 596.362 機械装置 1.357 運営費交付金債務 33 448 工具器具備品 185,240 寄附金債務 36 474 1,191,184 前受共同研究費等 2,806 図書 89,535 60,732 美術品 • 収蔵品 預り科学研究費補助金等 車両運搬具 23,814 預り金 7,491 436,883 建設仮勘定 未払金 無形固定資産 35,596 未払消費税等 2,201 特許権 13 417 負債合計 3,030,648 特許権仮勘切 16,562 ソフトウェフ 3,080 資本金 32,679,099 雷話加入精 87 448 資本剰金全 **▲ 15 797 808** 商標権 77 679 投資その他の資産 資本剰余余 1 196 820 長期貸付金 77.332 損益外減価償却累計額 **▲** 16 994 637 長期前払費用 その他 347 利益剰余金 2.676.780 流動資産 3,272,776 前中期目標期間繰越積立金 815,552 教育研究•施設環境充実 3,002,842 1,334,807 現金•預金 目的積立金 たな知資産 7 553 39 373 積立金 3 337 当期未処分利益 487 046 前渡金 未収入金 259 042 純資産合計 19 558 071 22,588,719 資産合計 22.588.719 負債•純資産合計

【負債の主なもの】

資産見返負債とは、固定資産を取得よ 合に助源を資産見返負債(固定負債)に り替え、当該資産が減価償却(費用化) る時点において資産見返負債戻入とし、 益化することで損益の均衡を図る、地方 政法人特有の会計処理のための勘定

寄附金債務は、学術研究及び教育研究の 場の本項がも、子切り先及り教育研究の 発励などを目的として本学に寄附していた たいた奨学寄附金及び本学が行う東日本 大震災の災害復興支援活動の取組に対し て寄附していたにいた寄附金のうち、次年 度に繰り越すものです。

前受共同研究費等は、次年度に繰り越す 共同研究費及び受託研究費です。 預り金は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金なです。

【純資産の主なもの】

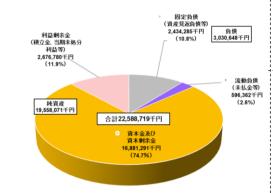
資本金は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。

資本剰余会は、県から譲与された美術品・ 収蔵品、電話加入権、旧(助) 岩手県学術 研究振興財団から承継、た学業奨励会貸 与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社 から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。

損益外減価償却累計額は、県から出資され た固定資産の減価償却費相当額です。 前中期目標期間繰越積立金は県の承認を 受け第2期から第3期へ繰越したものです。

流動資産 (現金・預金等) 3,272,776千円 (14.5%) 無形固定資産 (ソフトウェア等) 33,596千円 (0.2%) 合計22,588,719千円

【負債·純資産】



【経営費用】

合計 5,767,456千円

【経常収益】

資産見返 負債戻入

159.890千円

(2.6%)

合計 6,033,594千円 『運営費交付金

寄附金 10,653千円 (0.2%)

損益計算書

当期総利益

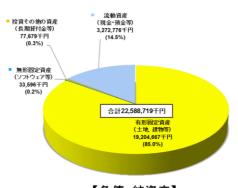
■ 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日~3月31日)における運営状況を明らかにするものです。 (単位:千円)

3年度 2年度 増減 3年度 2年度 増減 経常費用 经常収益 5.351.652 5.152.179 3.856.403 3.780.907 業務費 運営費交付金収益 2.0% 199.473 3.9% 75.496 人件費 3,265,696 3,261,654 4,042 0.1% 1,457,455 1.446.784 10.671 0.7% 1.374.566 1.272.530 47.523 産学連携等研究収益 39,690 7.833 19.7% 教育経費 102.036 8.0% 499,423 455,500 43,923 408,475 374,785 33,690 9.0% 研究経費 9.6% 165.973 123.936 10.653 14.402 教育研究支援経費 42.037 33.9% 寄附金収益 **▲** 3.749 **▲26.0**% 7,437 159,890 産学連携等研究経費 45.990 38.553 19.39 資産見返負債戻 495.540 一般管理費等 415.804 ▲ 79 736 **▲** 16 1% その他 93.191 91.489 1 702 1.9% 5,647,721 2.2% 経常費用計 5.767.456 119,735 6.033.594 5.904.178 129,416 70 臨時利益 567 臨時損失 **A** 497 **497** 当期純利益 266,137 256,457 9,680 220,908 156,696 64,212 487.046 413.153

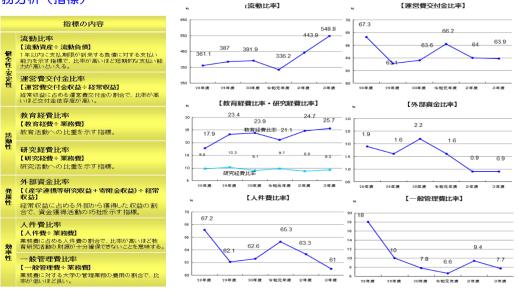
73.893

- 経常費用は前年度比+2.1%であり、経常収益は前年度比+2.2%となっています。
- 人件費は、退職手当の増などにより増加(前年度比0.1%)しています。
- 教育経費は、学内情報システムの一部更新等などにより増加(前年度比+8.0%)しています。
- 教育研究支援経費は、新型コロナウイルスの感染拡大による遠隔授業に係る無線LAN設備の 整備等などにより増加(前年度比+33.9%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+19.3%)してい
- 一般管理費等は、職員等のバソコンや視聴覚設備等の更新が完了したことなどにより減少(前 年度比▲16.1%)しています。
- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実 施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、退職手当や授業料免除の増などにより増加(前年度比+2.0%)しています。 学生納付金収益は、入学者、志願者数の増などにより増加(前年度比+0.7%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+19.7%)してい
- 補助金等収益は、大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の増により増加(前年度比
- 寄附金収益は、企業からの奨学寄附金の減により減少(前年度比▲26.0%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の増などにより増加(前年度比+2.4%)しています。

【資産】



財務分析(指標)



平成29年度から、大規模修繕経費を対象となる施設の利用目的に応じて業務費(教育費)と一般管理費に区分したことから、業務費が増加し、一般管理費が 減少し、教育経費比率、研究経費比率、人件費比率及び一般管理費比率の値が大きく変化しています。 注2) 平成29年度から始まった第3期中期計画期間中の運営費交付金が見直されたことに伴い、運営費交付金比率が減少していますが、令和元年度は退職者が

多かったため退職手当相当分の交付金が増額となったため比率が増加しています。

損益計算書(推移)

➤ 本法人の運営経費は、その約6~7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。 ▶ 費用については、学内情報システムの一部更新等による教育費の増などにより増加しております。



- 教育研究支援経費は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に
- 産学連携等研究経費は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- 一般管理費等は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。
- 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。 寄附金収益は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- 補助金等収益は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は
- その他の主なものは、預金利息、大学施設の貸し出してよる使用料、科研費間接終費です。

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計 公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。そ の公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基 準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

■利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。 こにのです。 ここのでは、ここであります。 決算の結果、発生した余剰金(当期未処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める使途に従って使用することができます。

貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。